

三重県経済の現状と見通し < 2017年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部に弱さがみられるものの、総じて持ち直し傾向にある 個人消費などに底離れの兆しがみられるなか、県内の景気は総じて持ち直し傾向にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	底離れの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は5か月振りの前年比増加	↗	
	住宅投資	上向きつつある 住宅着工戸数は5か月連続の前年比増加	→	
	観光	盛り上がりを欠く 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比減少	↘	
	雇用・所得	増勢強まる 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比上昇	↗	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、5か月振りの前年比低下	↘	
	企業倒産	改善基調 倒産件数は、2か月振りの前年比減少	→	
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	上向き兆し 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比減少	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、4か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	底離れの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

個人消費は、底離れの兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+20.3%と4か月連続の増加(図表1)。品目別では、その他の消費支出(同+88.5%)、教養娯楽(同+34.9%)がそれぞれ2か月連続、3か月連続の増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 6.6%と6か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比+0.9%と5か月振りの増加(図表2)。さらに、既存店ベースも同 0.2%と9か月連続の減少ながら、マイナス幅は前月(3月:同 3.9%)から大きく縮小(前掲図表2)。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,946台(前年比+9.9%)となり、前年比で7か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+8.5%)、小型車(同+5.6%)がともに2か月振りの増加となったほか、軽乗用車(同+14.9%)がそれぞれ2か月連続の2ケタ増。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門は前月から1.3ポイントの低下。水準(48.5)も、2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは弱含みの状況。ウォッチャーの声をみると、一部で「お伊勢さん菓子博2017」開催による消費喚起効果がみられた一方、ゴールデンウィーク後の小売店・飲食店では客足が鈍くなったとの意見も。

先行き個人消費は、持ち直しに向かうと予想。背景として、企業の業況改善や人手不足に伴い、求人や所得の増加が見込まれること、株価上昇などを受け、消費者マインドが持ち直すこと、の2点が指摘可能。

4月 勤労者世帯・消費支出

341千円 前年比 +20.3% (4か月連続の増加)

4月 大型小売店販売額

全店 前年比 +0.9% (5か月振りの増加)

既存店 前年比 0.2% (9か月連続の減少)

5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

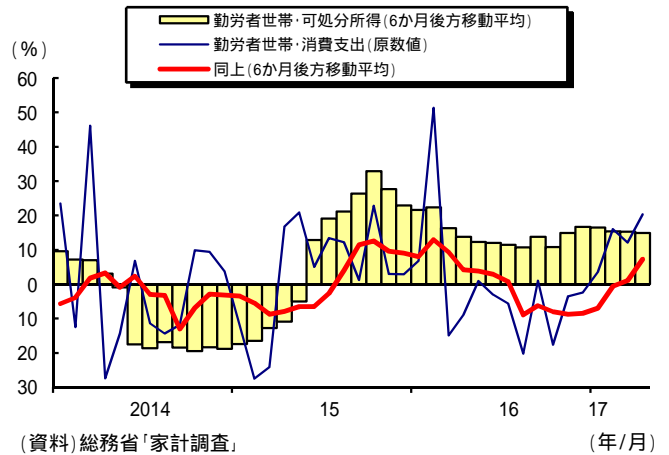
5,946台 前年比 +9.9% (7か月連続の増加)

・普通車 1,970台 前年比 +8.5% (2か月振りの増加)

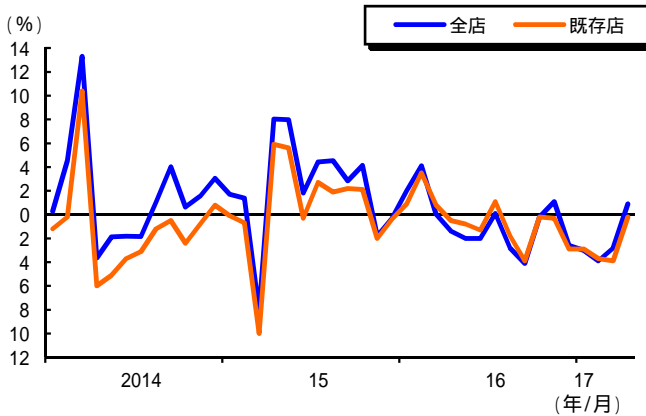
・小型車 1,757台 前年比 +5.6% (2か月振りの増加)

・軽乗用車 2,219台 前年比 +14.9% (2か月連続の増加)

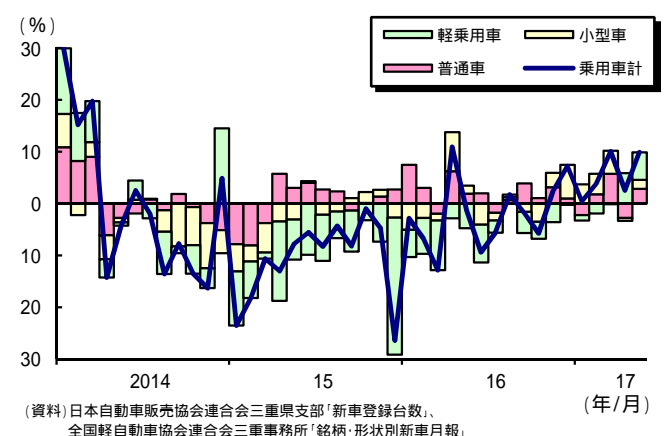
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、上向きつつある。
4月の住宅着工戸数は、856戸（前年比 +3.8%）となり、前年比で5か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、分譲マンション着工の増加に伴い、分譲住宅（同 +117.7%）が2か月振りの増加。
市町をみると、津市が97戸（同 40.1%）と前年比で減少した一方、桑名市が235戸（同 +161.1%）と増加。

見通し
先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景とする貸家の着工増加が一巡すると予想。ただし、県内大規模工場の人員増が見込まれるなか、周辺地域では住宅着工が押し上げられる可能性も。

4月 住宅着工戸数			
856戸	前年比	+3.8%	（5か月連続の増加）
・持家	417戸	前年比	10.1%（3か月連続の減少）
・貸家	229戸	前年比	13.3%（5か月振りの減少）
・給与住宅	1戸	前年比	±0.0%
・分譲住宅	209戸	前年比	+117.7%（2か月振りの増加）

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
観光は、盛り上がりを欠く。
3月の三重県内施設延べ宿泊者数は、760千人泊（前年比 10.6%）となり、前年比で4か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は22千人泊（同 40.5%）となり、前年比で9か月連続の減少。

見通し
先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。
菰野町にある湯の山温泉では、開湯1300年を迎える2018年に向け、記念事業を計画。プレ事業として、2017年6月1日～7月14日に温泉施設を3回利用できる「湯めぐりチケット」が発売される。5月3日には、温泉街の空き店舗を活用した貸店舗「鹿の湯サロン」もオープンされ、菰野町の観光振興につながる事が期待される。

3月 県内施設延べ宿泊者数			
760千人泊	前年比	10.6%	（4か月連続の減少）
・外国人	22千人泊	前年比	40.5%（9か月連続の減少）

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	増勢強まる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、増勢強まる。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.54倍(前月比+0.07ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.27倍(同+0.14ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。水準をみても、8か月連続で2倍以上を維持(図表6)。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+1.1%と3か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+38.6%)は、生産用機械(同+99.0%)、電子部品・デバイス(同+325.9%)がそれぞれ13か月連続、4か月連続の増加となったほか、輸送用機械(34.2%)が2か月振りの増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-29.9%)が4か月連続の減少となった一方、宿泊業、飲食サービス業(同+36.8%)、建設業(同+8.4%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの増加。

3月の所定外労働時間指数は、前年比+9.5%と4か月連続の上昇(図表8)。名目賃金指数(同-1.3%)は2か月振りの低下となったものの、きまって支給する給与(同+0.2%)は8か月連続の上昇。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。ただし、景気の見通しが不透明なことから、企業が人件費の増加に慎重な姿勢をとるといったことが懸念されるほか、働き方改革による長時間労働の是正から、今後、時間外労働時間が短縮してく可能性も。

4月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.54倍
前月比 +0.07ポイント (2か月連続の上昇)
新規求人倍率 2.27倍
前月比 +0.14ポイント (2か月連続の上昇)

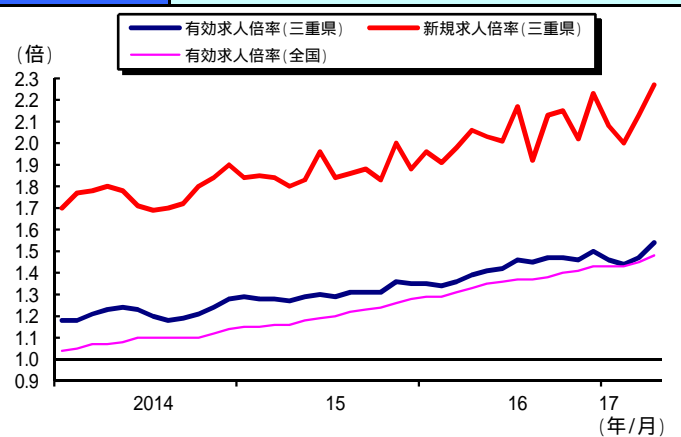
4月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +1.1% (3か月連続の増加)

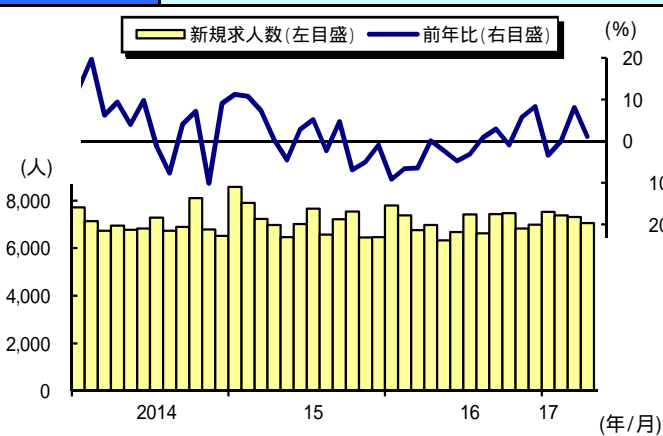
3月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

所定外労働時間指数
前年比 +9.5% (4か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 -1.3% (2か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.2% (8か月連続の上昇)

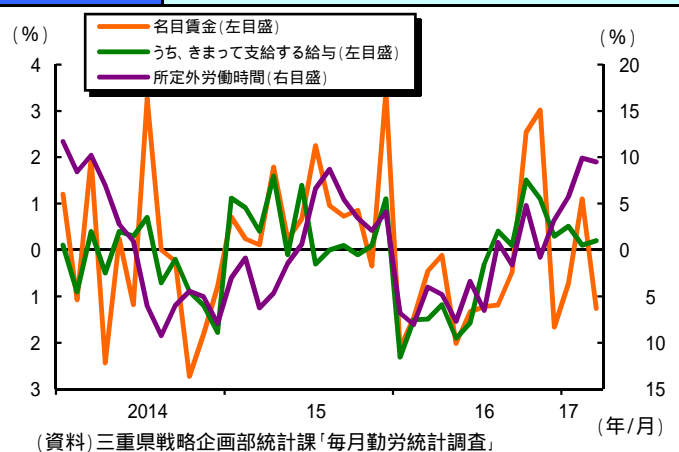
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、一服。</p> <p>3月の鉱工業生産指数は、前年比 1.3%と5か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、化学(同+34.5%)が12か月連続の上昇となったものの、食料品(同-23.1%)が2か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行き生産は円安などのプラス要因を受けて、緩やかに持ち直していく見通し。</p> <p>電子部品・デバイスは、今後もスマートフォン向けが堅調に推移すると予想。なお、四日市工場でフラッシュメモリを生産する東芝メモリの売却について、東芝は産業革新機構などからなるコンソーシアムとの優先交渉を決定。安定した生産体制を維持するうえで、交渉先との合意を早期に実現することが今後の課題に。</p> <p>輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であることから、引き続き牽引役になると判断。ただし、四日市港からの輸出が伸び悩んでおり、押し上げ幅は限定的なものになる見通し。</p>			
<p>3月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <p>140.5 前年比 1.3% (5か月振りの低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 +9.2% (3か月振りの上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 0.4% (2か月振りの低下) ・輸送機械工業 前年比 +1.7% (11か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +34.5% (12か月連続の上昇) 		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	改善基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、改善基調。</p> <p>5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比 3件)となり、前年比で2か月振りの減少。うち、建設業は3件(同+1件)となり、前年比で3か月振りの増加。負債総額をみると、681百万円(同2,463百万円)となり、前年比で5か月連続の減少(図表10)。</p> <p>見通し 先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、改善基調が続く見通し。ただし、減収減益を背景とする倒産のみならず、人手不足を背景とする倒産の発生などにも注意する必要あり。</p>			
<p>5月 企業倒産</p> <p>倒産件数 8件 前年比 3件 (2か月振りの減少)</p> <p>負債総額 681百万円 前年比 2,463百万円 (5か月連続の減少)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ 津支店</p>	

設備投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、一進一退。
 4月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 49.3%と2か月連続の減少。一方、5月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +12.3%と2か月振りの増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、3月は同 +4.1%と6か月連続の上昇(図表11)。

見通し
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。
 6月27日、「えびせんべい」などを生産するかとう製菓(本社:愛知県)が、亀山・関テクノヒルズへの進出に伴い、亀山市と立地協定を締結。投資額は約3億5,000万円で、2017年8月に着工、2018年1月に操業開始の予定。

4月 非居住用建築物着工床面積
 24千㎡ 前年比 49.3% (2か月連続の減少)

5月 貨物車登録台数
 411台 前年比 +12.3% (2か月振りの増加)

3月 資本財生産指数 <2010年=100>
 135.5 前年比 +4.1% (6か月連続の上昇)

図表11 設備投資関連指標 <前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、持ち直し。
 4月の四日市港通関輸出額は、640億円(前年比 +11.1%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表12)。
 品目別にみると、石油化学関連では、有機化合物(同 +111.0%)が3か月連続の増加。自動車関連では、乗用車(同 +15.8%)が12か月連続の増加ながら、伸び幅は前月(3月: +362.8%)から縮小。さらに、自動車の部分品(同 3.0%)が2か月振りの減少。このほか、科学光学機器(同 +208.1%)が2か月連続の増加。

見通し
 先行き輸出は、円高や原油価格下落による石油化学関連の減少が一巡し持ち直しが続く判断。ただし、これまで牽引役であった北米向け乗用車輸出が足もと伸び悩んでおり、今後の動向に注意する必要。

4月 四日市港通関輸出額

640億円	前年比 +11.1%	(6か月連続の増加)
・石油製品	41億円	前年比 40.6% (2か月振りの減少)
・有機化合物	56億円	前年比 +111.0% (3か月連続の増加)
・電気回路等の機器	62億円	前年比 +11.8% (6か月連続の増加)
・乗用車	1億円	前年比 +15.8% (12か月連続の増加)
・自動車の部分品	43億円	前年比 3.0% (2か月振りの減少)
・科学光学機器	36億円	前年比 +208.1% (2か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 <前年比>

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向く兆し。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 7.7%と4か月振りの減少。請負金額も、同 38.0%と4か月振りの減少(図表13)。背景として、国が発注する工事において、前年同月に「四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路」関連の大型工事があった反動、三重県が発注する工事において、前年同月に「三重交通Gスポーツの杜伊勢陸上競技場整備」関連の大型工事があった反動、の2点が押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>5月 公共投資 公共工事請負件数 179件 前年比 7.7% (4か月振りの減少) 公共工事請負金額 106億円 前年比 38.0% (4か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.4%と4か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 0.4%)が23か月連続の下落となった一方、ガソリンなどを含む交通・通信(同+1.0%)は4か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。原油価格下落による押し下げ作用が一巡し、エネルギー関連は引き続きマイナス幅の縮小、もしくは上昇基調を辿ると予想。さらに、米国経済の景気回復などを背景にドル高・円安が進行すれば、物価の押し上げに作用する可能性も。</p>			
<p>4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.1 前年比 +0.4% (4か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.2% (42か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (9か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 0.4% (23か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +1.0% (4か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ±0.0%</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 三重県外からの移住者数が2016年度に大きく増加

5月8日、三重県が2016年度における県外からの移住者数について発表。

三重県では2015年から、市町の協力のもと、県および市町の施策等を利用した県外からの移住者数を集計。2016年度は205人となり、前年度(124人)に比べ65%増加。市町が県外への呼びかけ体制を強化したことを受け、市町独自の施策を利用した移住者が増加する結果に。

地域別の内訳をみると、北勢地域:14人、中南勢地域:47人、伊勢志摩地域:28人、伊賀地域:55人、東紀州地域:61人、となっており、とりわけ、伊勢志摩地域は前年度(7人)の約4倍に。

さらに、2016年度の移住相談件数は、1,137件と前年度(750件)の約1.5倍まで増加。

2. 「伊勢湾で一つの港湾運営会社」の指定に向けた新会社が設立

5月17日、名古屋港管理組合と四日市港管理組合が、伊勢湾での一体的なコンテナターミナル運営の実現に向けて、新会社「名古屋四日市国際港湾株式会社」(本社:名古屋市)を設立。

名古屋港、四日市港にはそれぞれ、国土交通省指定の「特例港湾運営会社」があり、国からの無利子貸付の拡充や税制優遇といったメリットを活かしながら、コンテナターミナルを運営。ただし、伊勢湾で1つに限り指定される「港湾運営会社」が指定されるまでの暫定措置であり、今回の新会社は港湾運営会社となることを目指して設立されたもの。

今後は、民の視点による効率的な運営に向け、民間からの出資の受け入れ準備を進める予定。

3. 鈴鹿市役所敷地内に「スマート水素ステーション」が開所

5月24日、鈴鹿市が、市役所敷地内に建設していた「スマート水素ステーション(通称SHS)」を開所。SHSはホンダと岩谷産業の共同開発によるもので、1日当たり1.5kgの水素を製造し、約19kgを貯蔵することが可能。自治体による同様の水素ステーションの導入は、東海3県で初。

同市は、2013年に水素ステーション誘致について奨励金制度を発表したほか、2016年に水素の利用普及や関連産業育成に関する「鈴鹿市水素社会ロードマップ」を策定。開所したSHSは、環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域再エネ水素ステーション導入事業)」を活用したもので、同市が公用車として導入した燃料電池自動車に使用する予定。

4. 賢島駅に伊勢志摩サミット記念館が開館

伊勢志摩サミットの開催から1周年となった5月26日、近鉄志摩線・賢島駅(志摩市)の2階に「伊勢志摩サミット記念館(愛称:サミエール)」が開館。

館内は、伊勢志摩サミットにまつわる5つのゾーンで構成。「ウェルカムゾーン」では、伊勢志摩サミットに出席したG7首脳の等身大パネルや、国際メディアセンター・三重情報館の装飾に用いられたパーツなどを展示。「世界が三重に集う」では、県民や伊勢志摩サミット三重県民会議による活動について紹介。「サミット・メモリアル」では、実際に使用された円卓などを展示し、当日の雰囲気再現。「三重から世界へ発信」では、G7首脳をもてなした三重県の自然や伝統の技について紹介。「クイズ&リサーチゾーン」では、マルチモニターを使い、伊勢志摩サミットについて学習することが可能。

同じフロアには近鉄リテリング(大阪府)が「カフェ サミエール」を併設。G7首脳や各国の報道陣へのおもてなしに用いられた三重県産の日本酒や地ビールなどを提供。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/6/30

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年			2017年	2017年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(1.8)	(2.2)	(0.7)	(3.2)	(3.0)	(3.9)	(2.8)	(0.9)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(3.5)	(2.9)	(3.7)	(3.9)	(0.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,191	14,547	13,793	18,851	4,769	5,793	8,289	3,974	4,245
	(4.2)	(2.0)	(6.9)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(3.1)	(8.5)	(16.5)	(5.8)	(8.4)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	11,499	12,622	12,095	16,806	4,268	5,192	7,346	3,543	3,727
	(5.4)	(2.3)	(6.8)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(2.5)	(9.8)	(17.0)	(4.9)	(7.1)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	7,591	8,520	8,622	12,188	3,264	3,901	5,023	2,718	2,798
	(18.3)	(9.8)	(10.9)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(1.3)	(2.7)	(1.8)	(14.6)	(17.4)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	5,797	6,895	6,588	10,078	2,673	3,200	4,205	2,131	2,219
	(19.9)	(11.7)	(13.7)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(2.7)	(4.6)	(0.3)	(17.9)	(14.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,842	2,528	2,835	2,607	883	867	857	856	
	(2.0)	(4.9)	(9.1)	(3.1)	(13.0)	(11.3)	(27.4)	(6.4)	(2.6)	(3.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	10,025	2,260	2,878	2,543	1,919	591	567	760		
	(7.6)	(6.0)	(12.9)	(3.7)	(1.8)	(18.2)	(28.0)	(15.7)	(10.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.40	1.46	1.48	1.46	1.46	1.44	1.47	1.54	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.03	2.07	2.14	2.07	2.08	2.00	2.13	2.27	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	19,970	21,468	21,282	22,224	7,532	7,384	7,308	7,051	
	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(0.1)	(4.1)	(1.3)	(3.4)	(0.1)	(8.1)	(1.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.9)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.8)	(5.3)	(2.5)	(2.4)	(8.4)	(5.7)	(9.9)	(9.5)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(2.0)	(0.4)	(4.4)	(3.0)	(1.7)	(1.4)	(5.5)	(1.3)		
	-	-	< 1.4>	< 3.2>	< 4.0>	< 3.8>	< 3.2>	< 0.1>	< 2.2>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(2.5)	(7.6)	(1.2)	(3.8)	(7.2)	(6.0)	(3.5)		
	-	-	< 24.2>	< 7.1>	< 15.0>	< 1.5>	< 2.3>	< 1.9>	< 3.5>		
企業倒産件数(件)	86	76	16	11	21	15	4	3	8	8	8
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(9)	(14)	(8)	(13)	(6)	(3)	(4)	(5)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	175	205	183	457	120	304	34	24	
	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(3.0)	(14.3)	(159.8)	(263.9)	(459.0)	(62.2)	(49.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	65,521	97,964	92,771	160,917	61,253	40,609	59,056	48,640	
輸出(百万円)	993,151	830,706	206,011	200,907	221,336	217,684	63,015	72,288	82,381	63,984	
	(8.5)	(16.4)	(20.1)	(14.0)	(0.6)	(7.5)	(8.2)	(6.4)	(25.0)	(0.2)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	186,885	200,161	220,421	216,714	62,832	71,830	82,052	63,957	
	(8.3)	(13.8)	(21.5)	(9.0)	(3.9)	(15.0)	(2.9)	(14.6)	(26.8)	(11.1)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	271,532	298,871	314,107	378,601	124,268	112,897	141,436	112,624	
	(30.6)	(31.6)	(37.5)	(36.0)	(17.7)	(25.0)	(15.5)	(20.3)	(39.6)	(30.4)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	710	662	282	388	50	129	209	391	106
	(13.2)	(13.5)	(25.0)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(9.2)	(118.7)	(11.0)	(12.8)	(38.0)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年			2017年	2017年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.6)	(1.8)	(0.0)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.4)	(0.6)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.5)	(2.6)	(1.1)	(2.0)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	(1.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	20,152	21,583	21,845	20,071	6,096	6,848	7,127	6,694	
	(4.2)	(5.3)	(0.1)	(2.1)	(7.7)	(1.0)	(1.7)	(2.4)	(0.8)	(6.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.60	1.61	1.65	1.68	1.66	1.67	1.72	1.77	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.41	2.52	2.52	2.51	2.39	2.68	2.62	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.4)	(1.5)	(1.6)	(0.2)	(2.7)	(1.1)	(7.1)	(2.5)	(8.6)	
	-	-	< 2.4>	< 2.2>	< 0.9>	< 1.3>	< 2.9>	< 2.8>	< 1.0>	< 9.1>	
企業倒産件数(件)	737	736	193	175	195	173	46	59	68	62	63
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(24)	(8)	(41)	(0)	(1)	(4)	(5)	(6)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,739	18,567	18,434	20,805	17,811	3,548	6,957	7,307	6,745	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,357	36,270	39,417	38,516	10,764	13,085	14,667	13,117	
	(3.7)	(8.7)	(8.8)	(11.1)	(7.6)	(3.0)	(7.6)	(8.9)	(6.9)	(3.5)	
輸入(億円)	90,582	73,694	17,790	17,836	18,612	20,704	7,216	6,129	7,360	6,372	
	(8.6)	(18.6)	(19.8)	(23.5)	(13.2)	(6.4)	(4.3)	(2.5)	(12.2)	(11.8)	

各指標における直近の数値